

2009 年度（平成 21 年度）

事業報告書

【平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで】

2010 年 5 月 27 日

学校法人 東北文化学園大学

・法人の概要

1. 東北文化学園大学の建学の精神、使命・目的

東北文化学園大学(以下、「本学」という)の建学の精神は、絶えざる技術の進歩、高度情報化、国際化、高齢化の進む中で、学問・研究を通じて、自ら考える力と習慣を身につけ、必要な専門技術を修得した人材の育成を目指し、もって新世紀に生じうる未経験のさまざまな問題に対応して豊かな将来社会の開拓に寄与することである。

この建学の精神に基づいて、「医療福祉学部」、「総合政策学部」、「科学技術学部」の3学部を設置し、専門職を育成している。医療福祉学部では、高齢化社会の到来を前に、コ・メディカル部門に対する需要が益々高く、この分野での専門技術者の育成が緊急課題となっており、また社会福祉士、介護福祉士等のより高度の福祉技術に対する需要も高くなっていることから、医療福祉についての教育を目指し、同時にこの部門の指導者の育成にも力を注ぐことを目的とした。総合政策学部では、経済の国際化のもと新たな事業機会を求めるアントレプレナー(自ら企画、立案し、実行できる人材)の養成を通じ、分権ネットワーク時代の地域社会の経営に貢献する人材の育成を目指すこととした。科学技術学部では、近年飛躍的に発展を続ける情報科学と、また建築技術等、生活周辺環境の充実を求める科学の発展に対応して、本学園に既設の東北科学技術短期大学を改組転換して、さらに高度の研究・教育の充実を目的とした。

(1)東北文化学園大学

設置目的 - 東北文化学園大学学則第1条 -

東北文化学園大学は、新しい時代が求める医療・福祉、経済開発・地域経営及び応用情報・環境工学の分野での確固たる専門技術と広く豊かな視野を身につけて、地域社会の発展に進んで協力し、それを通じて国家と人類社会の発展に貢献する人材の育成を目的とし、そのための教育研究を行う。

教育理念

・豊かな人間性と創造力の養成

確かな専門技術・知識を習得し、その活用には際しては明確な責任感を持って独自に工夫応用する創造性を引き出すことを教育の基本にする。同時に、人間として、人生、社会、文化に対する豊かな理解と愛情を持つ精神形成を大切にする。

・専門技術の研鑽

医療・福祉、経済開発・地域経営、情報・環境工学の専門技術者としての学問の確立と研究の推進を行い、あわせて、実社会の需要に積極的に応えられる技術と情熱を持つ人材を育成する。

・国際性豊かな人材の育成

広い国際的視野を持ち、世界の国々の発展にも専門技術を活かした貢献ができる人材を育成し、一人ひとりが、世界の国々との文化交流や技術交流などに積極的に取り組むことのできるような国際性豊かな教育を目指す。

・社会の一員としての自覚と問題解決能力による貢献

国際社会、国家、地域社会の一員としての役割、責任を自覚し、未来を構想して高度な問題を解決する能力を開発し、進んでボランティア活動など社会貢献に参加する意欲あふれる人材の育成を重視する。

・開かれた地域社会とともに発展する大学

地域社会における大学の存在意義と役割を自覚し、社会に開かれた大学として本学の専門分野を中心に、公開講座等を通じて、地域社会との知識、経験の交流を活発に行い、あわせて生涯学習への積極的な対応として職業人の再教育、編入学、科目等履修生及び社会人を積極的に受け入れる。

各学部学科の教育目的

教育研究上の目的の公表等を定めた「大学設置基準第2条の2」に基づき、学部、学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を下記のとおり学則に定め、平成22年4月1日から施行するものである。

ア．医療福祉学部は、広い教養と豊かな人間性を有し生命の尊厳に対し深い理解を示す能力を養うとともに、医療福祉分野の専門能力を備えた専門職としての自覚を持ち、積極的な行動のできる人材を育成することを目的とする。

1) リハビリテーション学科は、理学療法学、作業療法学、言語聴覚学、視覚機能学の各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、それぞれに十分な知識と技能を有し、医療福祉の実践を担う専門能力及び豊かな人間性を備えた理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士等の人材を育成する。

2) 保健福祉学科は、社会福祉、精神保健福祉、介護福祉に関わる各分野について、理論及び応用の研究を行うとともに、それぞれに十分な知識と技能を有し、医療福祉の実践を担う専門能力及び豊かな人間性を備えた社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、福祉援助等に係る人材を育成する。

イ．総合政策学部総合政策学科は、社会科学、人文科学及びその他の関連する分野を総合的に学び、研究することにより、変化する社会環境を的確に分析し、対応する能力を身に付け、社会経済の変化に対する先見性、自立した事業運営力、地域活性化に貢献する情報発信力、国際社会で活躍する能力、豊かな教養と人間性をもった人材を育成する。

ウ．科学技術学部は、実践的教育に基づき、科学技術に関わる深い見識と高度の技術力を身につけることに加えて、高い倫理観と豊かな創造力、多面的な分析力と協調性、実社会における具体的な問題把握力と解決能力をもつ人材の育成を目的とする。

1) 知能情報システム学科は、情報ネットワーク、マルチメディア、ロボットメカトロニクス、医用工学の各分野について、実践的技術力の修得に加え、幅広く基礎知識を教授し自在な応用力と豊かな発想力を身につけた高度情報化社会に対応できる人材を育成する。

2) 人間環境デザイン学科は、健康・福祉住環境、設備・環境工学、建築・インテリア工学の各分野を核として、環境・空間構成技術の獲得とその実践をとおして、充実した基礎教育と時代に適合した先端教育を行い、人間生活と環境の適正な関係の改善に寄与できる人材を育成する。

(2)東北文化学園大学大学院

設置目的 - 東北文化学園大学大学院学則第2条 -

東北文化学園大学大学院は、健康で文化的な生活の創造に関する学術の理論と応用を教授研究し、その深奥を究めて、地域と文化の発展に寄与することを目的とする。

教育理念

健康で快適・安全な社会システムの確立に必要な諸々の課題を解決するための開発・研究を意欲的かつ自立的に行うことの出来る高度専門技術者・研究者を養成し、地域社会の発展に貢献することを目指している。

研究科専攻の教育目的

教育研究上の目的の公表等を定めた「大学院設置基準第1条の2」に基づき、研究科及び専攻の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を下記のとおり学則に定め、平成22年4月1日から施行するものである。

健康社会システム研究科は、健康福祉及び生活環境情報に関する学術の理論並びに応用を教授研究し、その深奥をきわめるとともに、高度の専門職性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を養い、社会文化の進展に寄与することを目的とする。

- 1) 健康福祉専攻は、福祉社会の形成に必要な保健・医療・福祉に関する学術の理論及び応用を教授研究するとともに、高度の専門職性が求められる職業を担うための深い知識や卓越した能力を培い、健康福祉に関する高い学問的見識と研究能力を有する人材を育成する。
- 2) 生活環境情報専攻は、健康・安全生活環境の維持・創成に必要な情報・環境及びその応用工学に関する理論及び技術を教授研究するとともに、高度の専門職性が求められる職業を担うための深い知識や卓越した能力を培い、生活環境情報に関する高い学問的見識と研究能力を有する人材を育成する。

(3)久慈幼稚園

設置目的 - 久慈幼稚園園則第 1 条 -

久慈幼稚園は、創立者タマシン・アレン女史の教育理念を継承し、学校教育法第 7 7 条及び第 7 8 条に則り、良好な環境のもと、心身の健全な発達を促すために、常に清らかな情操をもつ幼児へ発育することを目的とする。

教育目標

豊かな自然環境の中で、優れた感受性や創造性を育み、心正しく健康な幼児を育成する。

(4)友愛幼稚園

設置目的 - 友愛幼稚園園則第 1 条 -

友愛幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に基づき幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

教育目標

幼児が、適切な環境のもとで他の幼児や教師と楽しく充実した生活を営む中で様々な体験を通し、人間として生きるための基礎となる力を身に付け、自己を形成できる幼児を育成する。

(5)東北文化学園専門学校

設置目的 - 東北文化学園専門学校学則第 1 条 -

東北文化学園専門学校は、学校教育法に基づき、高等学校における教育の基礎の上に、工業、医療、教育・社会福祉、商業実務分野に関する専門的な知識と技能を修得させるとともに、豊かな人間性を培い、社会の発展のために役立つ有為な人材の育成を目的とする。

教育目標

実社会での即戦力となり得る技術と知識及び豊かな人間性を備えた人材の育成を目指し、専門知識の習得、創造性と個性の進展及び社会性の涵養を行う。

2. 学校法人の沿革

年 月	概 要
昭和 53 年 3 月	学校法人東北文化学園設立認可 宮城デザイン専門学校設置、専修学校として認可
昭和 56 年 4 月	建築学科増設に伴い、校名を東北工科美術専門学校に改称
昭和 58 年 12 月	東北医療専門学校設置、専修学校として認可
昭和 60 年 4 月	東北商科専門学校を学校法人木村学園から継承
昭和 60 年 9 月	情報電子工学科、電子制御工学科増設に伴い、校名を東北情報工学専門学校へ改称
昭和 63 年 4 月	東北医療専門学校が臨床工学技士養成校として厚生大臣指定校
平成 2 年 4 月	東北工科美術専門学校の学科増設に伴い、校名を東北工科情報専門学校に改称
	東北医療専門学校の学科増設に伴い、東北医療福祉専門学校に改称
平成 5 年 4 月	東北科学技術短期大学開学
平成 10 年 12 月	東北文化学園大学設置認可。法人名を「学校法人東北文化学園大学」に改称
平成 11 年 4 月	東北文化学園大学開学。東北科学技術短期大学募集停止。東北医療福祉専門学校を東北工科情報専門学校と統合するため、目的を変更し、東北文化学園専門学校と改称
平成 12 年 10 月	東北科学技術短期大学廃止認可
平成 14 年 9 月	東北文化学園専門学校を学校法人友愛学園に移管
平成 14 年 10 月	東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の増加に係る学則変更認可
平成 14 年 12 月	東北文化学園大学大学院設置認可
平成 15 年 3 月	学校法人頌美学園（アレン国際短期大学及び久慈幼稚園）が学校法人東北文化学園大学と合併
平成 15 年 4 月	東北文化学園大学大学院設置。東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の増加
平成 15 年 9 月	東北文化学園大学総合政策学部収容定員の増加に係る学則変更認可
平成 16 年 4 月	東北文化学園大学総合政策学部収容定員の増加。アレン国際短期大学募集停止
平成 16 年 6 月	民事再生手続開始申立
平成 17 年 1 月	民事再生計画認可決定の確定
平成 18 年 4 月	東北文化学園大学科学技術学部の応用情報工学科をコンピュータサイエンス学科に、環境計画工学科を住環境デザイン学科に名称変更
平成 18 年 11 月	東北文化学園大学大学院課程変更認可
平成 19 年 1 月	アレン国際短期大学廃止認可
平成 19 年 4 月	東北文化学園大学大学院博士課程前期課程及び博士課程後期課程を設置
平成 20 年 1 月	民事再生手続の終結決定
平成 20 年 3 月	久慈幼稚園の収容定員に係る学則変更認可
平成 20 年 4 月	東北文化学園大学科学技術学部のコンピュータサイエンス学科を知能情報システム学科に、住環境デザイン学科を人間環境デザイン学科に名称変更。東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻を設置
平成 21 年 10 月	学校法人友愛学園（友愛幼稚園及び東北文化学園専門学校）が学校法人東北文化学園大学と合併
平成 22 年 4 月	東北文化学園大学医療福祉学部看護学科を設置（予定）

3. 設置する学校・学部・学科等（平成 21 年 5 月 1 日現在）

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
東北文化学園大学 大学院 (宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-1)	平成 15 年 4 月 平成 19 年 4 月	健康社会システム研究科 健康福祉専攻(博士課程前期課程) 生活環境情報専攻(博士課程前期課程) 健康福祉専攻(博士課程後期課程) 生活環境情報専攻(博士課程後期課程)	
東北文化学園大学 (宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-1)	平成 11 年 4 月	医療福祉学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻 作業療法学専攻 言語聴覚学専攻 視覚機能学専攻 保健福祉学科 保健福祉専攻 生活福祉専攻 精神保健福祉専攻 総合政策学部 総合政策学科 科学技術学部 知能情報システム学科 人間環境デザイン学科	
久慈幼稚園 (岩手県久慈市本町 3-11)	昭和 10 年 4 月		
友愛幼稚園 (宮城県仙台市青葉区 上愛子字遠野原 15-59)	昭和 55 年 4 月		
東北文化学園専門学校 (宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-16)	昭和 53 年 4 月	工業専門課程 建築デザイン科(3年課程) 建築科(2年課程) 建築士専攻科(1年課程) 環境土木科(2年課程) インテリア科(2年課程) バイオ環境科(2年課程) 商業実務専門課程 医療秘書科(2年課程) 診療情報管理士科(3年課程) 教育・社会福祉専門課程 社会福祉心理科(4年課程) 保育福祉科(3年課程) 介護福祉科(2年課程) 専門介護福祉科(3年課程) 医療専門課程 臨床工学科(3年課程) 視能訓練士科(3年課程)	平成 20 年度募集停止 平成 21 年度募集停止 平成 21 年度募集停止

友愛幼稚園及び東北文化学園専門学校は平成 21 年 10 月 1 日、法人合併により記載

4. 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況（平成 21 年 5 月 1 日現在）

学校名・研究科名・学部名・学科名・専攻名				入学定員	編入学定員	収容定員	在籍者数	うちH21年度入学者数	備考	
東北文化学園大学 大学院	健康社会システム研究科	健康福祉専攻	博士課程前期課程	10	-	20	3	2		
		生活環境情報専攻		10	-	20	10	2		
		健康福祉専攻	博士課程後期課程	2	-	6	6	1		
		生活環境情報専攻		2	-	6	7	2		
	〔大学院 計〕			24	-	52	26	7		
東北文化学園大学	医療福祉学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	80	-	320	349	84		《リハビリテーション学科》 H20年4月から新たに設置 ・言語聴覚学専攻40名 ・視覚機能学専攻40名 《保健福祉学科》 H20年4月から入学定員を変更 ・保健福祉専攻(150名 120名) ・精神保健福祉専攻(20名 10名) 《科学技術学部》 H20年4月から学科名及び入学定員を変更 ・コンピュータサイエンス学科 知能情報システム学科(入学定員70 50名) ・住環境デザイン学科 人間環境デザイン学科(入学定員70名 50名)
			作業療法学専攻	80	-	320	311	65		
			言語聴覚学専攻	40	-	80	40	30		
			視覚機能学専攻	40	-	80	30	19		
					240	-	800	730		
	保健福祉学科	保健福祉専攻	120	10	560	413	83			
		生活福祉専攻	30	-	120	87	18			
		精神保健福祉専攻	10	-	60	32	9			
				160	10	740	532	110		
	〔大学 計〕			400	10	1,540	1,262	308		
	総合政策学部	総合政策学科	175	20	740	668	167			
	科学技術学部	コンピュータサイエンス学科	-	10	160	54	-			
		住環境デザイン学科	-	10	160	76	-			
知能情報システム学科		50	-	100	87	47				
人間環境デザイン学科		50	-	100	59	32				
〔大学 計〕			100	20	520	276	79			
〔大学 計〕			675	50	2,800	2,206	554			
久慈幼稚園				-	-	130	109	36	《久慈幼稚園》 H21年4月から入学定員を変更(100名 130名)	
友愛幼稚園				-	-	120	79	45		
東北文化学園専門学校	工業専門課程	建築デザイン科		-	-	-	6	-	《建築デザイン科》 H20年4月から募集停止	
		建築科		80	-	160	49	26		
		建築士専攻科		40	-	40	14	14		
		環境土木科		40	-	80	19	6		
		インテリア科		40	-	80	32	12		
		バイオ環境科		40	-	80	26	7		
				240	-	440	146	65		
	商業実務専門課程	医療秘書科		80	-	160	63	24	《社会福祉心理科》 H21年4月から募集停止 《専門介護福祉科》 H21年4月から募集停止	
		診療情報管理士科		40	-	120	31	5		
				120	-	280	94	29		
	教育・社会福祉専門課程	社会福祉心理科		-	-	-	60	-		
		保育福祉科		80	-	240	94	19		
		介護福祉科		40	-	80	54	30		
		専門介護福祉科		-	-	-	29	-		
				120	-	320	237	49		
	医療専門課程	臨床工学科		80	-	240	164	63		
		視能訓練士科		-	-	-	68	-		
	〔専門学校 計〕			80	-	240	232	63		
〔専門学校 計〕			560	-	1,280	709	206			
学校法人東北文化学園大学 計				1,259	50	4,382	3,129	848		

入学者数は、3年次編入学者数を除く

友愛幼稚園及び東北文化学園専門学校は平成 21 年 10 月 1 日、法人合併により記載

5. 役員の概要 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

理事長 小山 昭夫

常務理事 山本 嘉人

理 事 定数 8~10 人

現員 10 人

小山 昭夫、高坂 知節、毛利 平、小山 英夫、宮近 スイ子
矢嶋 聰、林 重雄、若狭 治毅、加藤 進昌、山本 嘉人

監 事 定数 2 人

現員 2 人

北岸 達正、真田 昌行

6. 評議員の概要 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

定数 17~21 人

現員 21 人

高坂 知節、毛利 平、齋藤恒雄、野崎淳夫、佐藤直由、松永哲夫、
熊田健一、奥津 悠介、小山 昭夫、宮近スイ子、古川國久、小山英夫、
山本嘉人、小山郁夫、小山康夫、矢嶋 聰、林 重 雄、若狭治毅、
野田幹雄、加藤進昌、熊谷 猛

7. 教職員の概要 (平成 21 年 5 月 1 日現在)

	教員		職員		計
	専任	非常勤	専任	兼務	
東北文化学園大学	134	283	87	0	504
久慈幼稚園	9	5	2	0	16
友愛幼稚園	5	2	1	0	8
東北文化学園専門学校	53	109	13	0	175
合計	201	399	103	0	703

友愛幼稚園及び東北文化学園専門学校は平成 21 年 10 月 1 日、法人合併により記載

・事業の概要

1. 事業の概要

平成 21 年 10 月 1 日学校法人東北文化学園大学は学校法人友愛学園を吸収合併し、両法人が個々に行っていた運営は一体化された。これを機に更なる発展を図ることにより、教職員が一丸となった質の高い教育活動を行う環境の整備と安定した経営基盤の確立のもと、より質の高い学生・園児の確保に向けた事業運営を展開することを目指した。また、本法人の管理運営においては、私立学校の特性にかんがみ、その自主性を重んじ、公共性を高めるとともに健全な発達を目指しているところである。特に学校運営においては、私立学校をめぐる経営環境が近年における少子化等の影響から厳しい状況であることにかんがみ、時代や社会のニーズ及びトレンドに対応した事業展開、教育力及び研究力の充実と強化を図り対応していくこととした。

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

(1) 東北文化学園大学・大学院

学部学科再編及び新たな事業の展開

医療福祉学部看護学科の開設準備

医療系の学部を設置する大学として更なる発展を目指し、多彩な教育課程、他学科との連携、大学院への進学など、総合大学の強みを生かした新しい時代に活躍できる看護師・保健師の育成を目指し医療福祉学部看護学科を平成 22 年度に開設するため準備を進めた。

- ・入学定員 80 人、収容定員 320 人（大学全体の入学定員及び収容定員の変更は行わない）
- ・看護研究能力を育み、将来、看護スタッフを養成できる教育者となる人材の育成
- ・高度化・複雑化・多様化する医療の中で、保健・医療・福祉のスタッフと緻密な連携・協働しあいながら活躍できる看護実践能力を養う。
- ・看護師、保健師の育成

志願者確保に向けた広報活動

志願者確保は大学経営の最重要課題である。平成 21 年度は広報課を中心に各学科・専攻の強力な協力体制のもとに大学の広報戦略、パンフレット作成、高校訪問等の内容の検討を行い、オープンキャンパスや会場ガイダンスにおける積極的なアプローチ及び個別対応による志願への結びつけを図った。また、過去 4 年間仙台市内において医療福祉フォーラム(市民講座)を開催しており、今年度は 8 月 9 日のオープンキャンパスと同時に開催を行うなどして志願者の増加を図った。さらに、同フォーラムの採録記事を新聞に掲載するなどの情報発信に努め、大学入試センター試験解答の新聞掲載日に合わせた大学広告を掲載し、広く広報活動を行った。

大学・大学院における教育力の向上

今、日本の若者の四割が四年制大学に進学していると言われている。同時に経済社会の知識社会化、グローバル化に伴って個人がもつ知識や技能は、職業生活により重要になってきている。本学が生き残るために重要なことは、大学における教育力を高め、特色かつ魅力ある教育課程を編成し、現実の知識社会の中で生き残ることのできる人材を輩出しなければならない。

本学は、医療福祉、総合政策、科学技術の分野を有する総合大学である。それぞれの分野での専門教育はもとより、学部横断的にグローバルな教養教育を推進することにより本学の教育力を向上させることが重要課題である。

ア．入学前教育の充実

AO・推薦入試等の早期合格者（入学予定者）に対して、学力維持と円滑な大学の授業への移行を目的とし、入学前教育を実施した。これは、平成 17 年度から全学的に取り組んでいるものであり、医療福祉学部リハビリテーション学科では、前年度と同様に専門業者による、通信添削講座を入学前準備教育として実施した。その内容は不得意科目を中心とした通信学習であり、その学習経過については、業者より当該学科に報告され、入学後の学習指導に活かされている。平成 22 年度開設の看護学科においてもリハビリテーション学科同様に入学前教育を実施した。また、総合政策学部と科学技術学部では、学部学科独自の入学前教育を実施し、併せて入学予定者及び保護者を大学に招き、懇談会やプレゼミを実施した。これは入学前に学部教員とふれあうことで、入学後の教員と学生の良好なサポート体制づくりの一助となっている。

イ．教育支援体制

学生は、専用ポータルサイト『キャンパス@アベニュー』を活用し、学内でも自宅でもインターネットを通じて、履修登録を行うことができる。また、時間割や授業概要の確認、講義に関する連絡等の情報を得ることもできる。新入生に対しては、大学事務局スタッフがガイダンスで利用方法を説明するほか、コンピュータ室を開放して履修指導を実施するなどのサポートを実施している。自習室や実習室の開放、ノートパソコンの貸出、図書館の利用時間延長など多様な形で学生の自主学習の機会確保をサポートとしている。

なお、各学部における教育支援の内容について以下のとおりである。

1)医療福祉学部

学外実習における教職員のサポート体制の充実に努めた。特に教員は、実習につまずく学生へのきめ細やかな指導や補習を実施している。実習学生の宿舍手配や交通費補助などは実習計画室の専任事務職員が担当し、実習が円滑に実施できるようサポートしている。

2)総合政策学部

1 年次前期から基礎ゼミナールを必修科目とし、入学直後からゼミナール形式において学生の修学意欲向上のきっかけづくりに努めた。また、就職や将来を考える科目として、キャリア入門を 1 年次の必修科目とし、早い時期での「気づき」をサポートし、2 年次以降もキャリア系講座を発展させ、3、4 年次での実際の就職活動に結びつけられるよう支援している。

3)科学技術学部

演習、実習科目においては、全て TA（ティーチング・アシスタント）を配置するなど学生一人ひとりにきめ細やかな指導を行う少人数教育の充実に努めた。またインターンシップや資格取得についても特定実習として単位化するなど、学部独自の教育体制を確立している。

ウ．教育支援設備の整備等

平成 19 年度に語学教育支援のため、導入した CALL システム（コンピュータ支援語学学習）は、英語の授業はもとより、グループアクティビティーなど様々な授業で活用されている。平成 20 年度に整備したコンピュータ室においても、全学的に稼働率は高く、授業のみならず履修登録等にも活用されている。

また、各学部学科においては、学科のニーズに基づく教育設備の充実に努めた。

エ．F D（Faculty Development）・S D（Staff Development）活動の推進

平成 21 年度は、本学における 3 カ年の F D 実施計画の最終年であり、教職員を対象とした F D 研修会を 5 回実施した。外部講師招聘による講演会や研究報告のほか、内容は多岐にわたり、教務委員会を中心として 3 カ年計画で展開した本学の F D 活動の集大成として、平成 22 年 4 月「F D 活動報告書」としてまとめ、教職員に配布するこ

とになっている。

また、平成 21 年度は、本学初の試みとして、FD 公開討論会を実施し、教職員と学生が「豊かな学生生活の構築にむけて」をテーマに意見交換を行った。このように本学の FD 活動は教職協働の精神に基づき実施されている。

このほか、平成 20 年度から開始した学内公開授業制度も発展的に継続され、年間 5 回の公開授業には毎回 30 人程度の教職員が聴講し、その後の意見交換会では活発な情報交換が行われ、教授法の改善の一助となったほか、他学部教員間の相互理解の場となり、今後の学際教育への発展が期待される。なお、この学内公開授業は少しずつ実施方法を改善しながら、次年度も継続することが決定している。

SD 単独の取り組みとしては、平成 21 年度においてもグループ法人と連携し第 3 回合同職員研修会を 3 日間にわたり実施した。研修の内容は、職員による研修発表や外部講師招聘によるマナー講座、テーマ別グループ討議等である。今後も大学職員としての資質向上に向け継続する予定である。

実施日	実施テーマ
平成 21 年 8 月 10 日～12 日	メインテーマ「職員力」 ・講話「大学の夢。専門学校の姿」、「先輩学長の教訓に学ぶ」 ・基調講演「大学における教育改革とは」 ・概説「現在の私学を取り巻く状況」他 ・解説「法人経営管理～学校法人会計から補助制度～」、「入試・広報とは」、「学校と個人情報保護法」 ・事例研究「大学教育・学生支援推進事業採択プログラム紹介」、「研修会参加報告」

オ．教育支援センター

平成 21 年 10 月 14 日、16 人の委員に対し学長から委嘱があり委員会が発足した。11 月 4 日、第 1 回全学共通教育検討委員会及び教育支援センター運営検討委員会合同会議が開催され委員長及び副委員長の選出が行われた。その後第 2 回合同委員会を 11 月 20 日に開催、委員会の進め方について審議され、3 月末の報告書提出に向けての議論が本格的に始められた。そこで 5 つのワーキング・グループが組織され、グループ毎に具体的な議論を進めることとなった。

ワーキング・グループでの議論をもとに、平成 22 年 1 月 20 日第 3 回合同委員会が開催され、中間報告会として各グループの議論の成果が発表された。2 月 26 日第 4 回合同会議において最終報告会が行われ、委員会としての結論の方向性が最終確認された。

平成 22 年 3 月末、両委員会の合同報告書を学長に答申した。

カ．大学における学生サービス

1) 新入生に対する対応

新入生に対するオリエンテーションの一環として実施する学外研修は、学部教員その他、先輩学生が学生リーダー及びサポーターとして新入生のアドバイスや支援を行った。また、平成 21 年度はサークル紹介を兼ねた昼食会を開催した。

2) 図書館の充実

平成 21 年度は学生サービスの視点に立ち、図書館内にレファレンスコーナーの設置、図書貸出期間を 1 週間から 2 週間に延長、未登録図書の整理等を行った。また、学生用図書の購入時期を年 2 回から 4 回に変更することで速やかに図書登録を行い学生が閲覧できるようにした。また、蔵書点検を実施した。

3) 修学支援制度「スチューデントジョブ - Student JOB -」の実施

平成 18 年 5 月から、清掃活動など学内で担える業務を有償ボランティアとして学生に斡旋する制度として開始。現在 650 人を越える学生（大学・東北文化学園専門学校）が登録しており清掃業務を行う「キャンパス・クリーンアップ」をはじめ、

ノートパソコンの貸出や図書館の図書貸出業務に従事していた。この制度の導入により、学生自身が清掃活動等に携わることでボランティア精神の醸成や愛校心が育まれている。

4) 学生生活に対する支援

学生生活に対する支援として、サークル活動支援、スポーツ大会の開催、課外活動支援、卒業祝賀会の開催等の学友会活動の活性化を図った。また、学生ロッカーの運用を見直し、より利便性の高いロッカーの貸与を試みた。平成 19 年 4 月から構内全面禁煙としており、学生からの禁煙についての相談や支援については申請方法を簡略化し学生が利用しやすいように改善するなど、多方面にわたり学生生活サポートを行った。

5) 健康管理センターの学生支援

平成 20 年 4 月に 1 号館増築棟 2 階に移設した健康管理センターは、学生健康管理、メンタル的な学生相談等を実施している。また、平成 21 年 4 月から学生相談室に専任のインターカーを配属したことにより、学生相談体制が整った。ガイダンスやオリエンテーションの機会を利用して「学生相談室」の存在を広く学生へ周知し潜在的ニーズに応えている。また、AED（自動体外式除細動器）の講習会を学生・地域住民にも公開して開催することを検討している。

6) 保護者懇談会の充実

学生サービスとともに保護者へのサービスとして、成績表の送付を行っているが保護者懇談会で学長をはじめとする指導教員や職員の顔が見えることにより安心する保護者が多い。平成 21 年度は 9 月後半から 10 月中旬にかけて 8 会場で懇談会を開催し、保護者と大学との情報交換や交流を行った。

実施日	会場	参加者数（人）
9 月 20 日	郡山	49
9 月 27 日	仙台（午前）	345
	仙台（午後）	226
10 月 3 日	山形	96
10 月 4 日	札幌	4
	東京	8
10 月 10 日	青森	57
10 月 11 日	盛岡	59
10 月 12 日	秋田	62
合計		906

7) 学生に対する奨学金支援

大学院生に対する奨学金制度「東北文化学園大学大学院奨学生規程」に基づき、博士課程前期課程 9 人、博士課程後期課程 11 人、合計 20 人に対し、年額 60 万円の奨学金を給付した。なお、本奨学金は原則として返還を要しないことを規定しており、研究科学生の修学を支援している。また、学部学生に対しては日本学生支援機構をはじめとする公的な奨学金制度によるサポートを行っている。

キ．大学における就職支援

1) 就職活動の充実・強化

大学は教育課程の中で就職に関する「キャリア入門」等を開講し、さらに、就職活動に必要な一般常識対策テストやウェブ上での適性試験ツールを提供している。また、企業情報・求人情報などの様々な情報をデータベース化した「学生就職支援システム（Job Hunter3）」を利用し、自宅から情報検索可能な環境を整備している。学生は個人のメールアドレスに就職センターから送信された求人情報を確認し、上記データベースと就職センターに集積された資料ファイルも活用して就職・企業情報を収集し、就職センター職員による個別の就職支援を受けている。なお、平成 21 年度は個別の企業説明会のほか 40 社参加による学内合同就職説明会を本学体育館

で開催した。また、就職支援の改善を目的に卒業年次生の全員を対象とした「就職活動に関するアンケート」を実施した。平成 21 年度就職内定率は 90.8%であり、厳しい雇用環境の中、平成 20 年度の 95.9%を 5.1 ポイント下回った。

2) 国家資格取得の支援

リハビリテーション学科は、合格率向上を図るため国家試験直前に模擬試験を実施した。また、保健福祉学科は、フクシ A T S (自動採点システム) を導入しインターネット上で過去問題、模擬試験、予想問題等を実施し合格率向上に努めた。

なお、国家資格の合格率は下表のとおりであった。

試験名	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)	全国平均合格率(%)
理学療法士	67	62	92.5	92.6
作業療法士	82	63	76.8	82.2
社会福祉士	106	14	13.2	27.5
精神保健福祉士	8	2	25.0	63.3

ク. 大学における研究活動の推進

よりよい教育環境を構築するため、研究費をできる限り外部から獲得する方法を検討し、経常経費の効率的執行を進めているところである。平成 18 年度から研究費の傾斜配分を実施し、外部資金に申請した場合や外部資金を獲得した場合などに研究費を追加配分することとした。また、文部科学省の競争的資金及び私立大学等経常費補助金(文部科学省・私学事業団)の獲得については、大学関係者及び法人関係者によるワーキンググループを設置し対応したが、採択には至らなかった。

1) 研究活動の推進状況

大学教員は、常に研究活動・開発を行うことで、そのことが教育にも生かされていくものと考えている。本学では、外部からの研究資金を獲得することを奨励するため、研究費の傾斜配分を平成 18 年度から実施している。その効果もあり、平成 19 年度及び平成 20 年度は、外部資金獲得率が上昇している。平成 21 年度は、より研究活動を行う環境を整えるため、研究費の中から研究活動費を計上し、学外の研究資金では研究できない分野などに研究費を配分した。

	配分総額 (千円)	配分基準	主 な 内 容
研究奨励費	4,900 (49人)	10万円(申請件数にかかわらず)	研究代表者又は研究分担者として学外研究費に応募した場合に配分。なお、研究奨励費は前年度の申請実績に基づき、翌年度に配分。
採択研究推進費	1,905 (14人)	一人50万円上限、受入研究費の10%	前項の学外研究費が採択され、その研究費の配分があった場合に配分。
研究支援費	4,500 (5人)	100万円限度	申請した学外研究費が不採択になり、早期の研究開始が必要と判断された研究課題に配分
教育奨励費	1,600 (16人)	10万円	前年度に教育等において貢献した場合、学部長の推薦において学長が配分
教育計画支援費	4,534 (8人)	100万円限度	本学の授業方法等の質的向上につながると判断される場合、学部長の推薦において学長が配分

2) 外部資金獲得の支援

外部資金情報をいち早く教員に公開し、外部資金の管理運営をフォローできる環境を構築し、教員が外部資金を獲得できるようにしている。

近年、新聞等の報道によると公的研究資金の不正使用が増加しており、教育研究機関としての管理運営が重要視されていることから、平成 19 年度に作成した「東北文化学園大学における競争的資金等の不正行為に関する規程」に基づき競争的研究資金等の適正な管理に努めた。

3) 科学研究費補助金の採択状況

・平成 21 年度研究費補助金

研究種目	採択数	直接経費交付額(千円)	間接経費交付額(千円)
基盤研究(C)	4	3,600	1080
萌芽研究	3	2,400	-
若手研究(B)	2	1,300	390
若手研究(スタートアップ)	3	2,380	714
合計	12	9,680	2,184

基盤研究：研究者 1 人又は複数研究者が共同で行う独創的・先駆的な研究(申請額で区分)

萌芽研究：独創的な発想、特に意外性のある着想に基づく芽生え期の研究

若手研究：37 歳以下の研究者又は研究機関採用後 2 年以内の研究者が 1 人で行う研究

・平成 21 年度研究費補助金分担者分

研究種目	採択数	直接経費交付額(千円)	間接経費交付額(千円)
基盤研究(A・B・C)	8	2,440	907
萌芽研究	1	400	-
合計	9	2,840	907

ケ．大学の地域貢献・社会貢献

現在、公共性の高い大学は地域への社会貢献を強く求められている。そのため、本学では教育研究資源を最大限に活用して地域社会に還元し地域と連携して地域の健康、文化、経済、産業等の進展又は発展に寄与することを目的として地域連携室を平成 19 年 7 月 5 日に設立した。平成 21 年度は地域連携室をキーステーションとして下記の地域貢献・社会貢献を行った。

1) 「感謝の日」清掃・奉仕活動の実施

本学は、大学存続署名活動より 1 周年を迎えた平成 17 年 6 月 25 日を「感謝の日」と定め、大学存続を支えて下さった仙台市民に対し感謝の気持ちを込めて市内での清掃・奉仕活動を毎年実施している。

5 回目の平成 21 年度は、7 月 4 日に国見地域、及び近隣の福祉施設、保育園等で清掃・奉仕活動を行った。近隣の方や他大学学生の参加もあり総勢 374 人による活動となった。

2) 地域との連携協力

・登米市との連携協定

本学は、平成 18 年 1 月 13 日に宮城県登米市との間に『保健福祉事業における連携協力』に関する覚書を締結し、医療福祉学部保健福祉学科の教員が中心となり、登米市高齢者実態調査の企画案の提示及び結果のまとめ、米山・石越・南方・東和・中田及び津山の 6 支所における高齢者体力診断の実施・技術指導、6 支所における介護予防高齢ボランティアの養成・定例会の実施などを主な業務として活動している。平成 21 年度からは、「いきいき健診」結果のデータ集計・分析を植木教授が担当している。

・近隣への災害時の支援検討 WG

人間環境デザイン学科岡田誠之教授を中心に、災害時に本学での地域住民への支援について検討する WG を昨年度に引き続き開催し、飲料水の供給、緊急電力の提供、教職員の支援体制などについて協議検討している。平成 21 年度は、災害時の水確保及び配給のために大学内にある受水槽に直接蛇口を取り付け、水を配給できるように整備した。

3) 高大連携事業

・宮城県教育委員会高大連携事業

宮城県内の高校生が自ら学ぶ意欲を高め、個々の興味・関心を持つ学問分野への理解を一層深めるとともに、主体的な進路選択を行うことができるように、宮城県教育委員会と大学が連携事業として実施している。本学では高度な教育・研究に触れる機会を、公開授業、高校に出向いての授業を高大連携事業としている。

公開授業へは前期 4 講座へ 4 校から 23 人、後期 1 講座へ 2 校から 13 人の受講者があった。

	講座名	受講者数(人)	担当教員
前期	生涯発達心理学	18	平野幹雄
前期	脳とコミュニケーション - きこえ、ことば、こころ -	2	澁谷直樹
前期	住宅・インテリアリフォーム	2	野崎淳夫、増田豊文
前期	ものしり知能情報学	1	神村伸一、沈紅、武田敦志 鈴木伸夫、大町方子、白田聡
後期	児童福祉論	13	鑑さやか

・仙台育英高校との高大連携事業

「教育交流に関する協定(平成 17 年 9 月 21 日締結)」に基づく仙台育英学園高等学校生徒への「福祉講座」は、平成 21 年度から、保健福祉学科の講義だけでなく、各学部から福祉に関するテーマを織り込んだ内容の講義として 11 月 9 日から 11 日までの 3 日間行った。生徒 26 人が受講し、最終日に修了証が、地域連携室長から手渡された。

4) 大学の地域貢献事業

地域に貢献する大学として、広く地域社会に生涯学習の機会を提供することを目的に、第 7 回「医療福祉フォーラム」を開催した。また、教員による「公開講座・市民講座」、総合政策学部教員による「特別講座」及び学外者による「発達支援教室開設記念講演会」を開催した。

・東北文化学園大学創立 10 周年・東北文化学園専門学校創立 30 周年記念
第 7 回「医療福祉フォーラム 2009」

テーマ	開催日	参加者数	主な内容
発達障害とともに ～子どもから大人まで～ (於：ホテルリソル仙台)	平成 21 年 8 月 9 日	919 人	基調講演 「就学前の発達障害」 「学童期の発達障害」 「大人の発達障害」 発達障害に関するフォーラム

・公開講座：会場；仙台市市民活動サポートセンター

講座名	開催日	参加者
「韓国語から見えてくる日本語の世界」	平成 21 年 11 月 21 日	58 人
「日本とアメリカにおける若者の貧困問題を考える」	平成 21 年 11 月 21 日	39 人
「進化し続ける自動車のエレクトロニクス」	平成 21 年 11 月 28 日	61 人
「車室内の環境とその制御」	平成 21 年 11 月 28 日	46 人

・市民学習講座（会場：仙台市内の市民センター）

仙台市民の学習活動を支援する目的で、昨年度までは、保健福祉学科の教員が中心となって学習の場へ講師として赴き出前講座を実施していた。平成 21 年度からは、大学全体で取り組み、多様なプログラムを開講し、仙台市内の市民センターを中心に 19 回の出前講座を実施した。

・特別講座（会場：東北文化学園大学）

総合政策学部総合政策学科における特別講座は、地域と生活に密着し、国政や地域社会の実業界で活躍・貢献されている方々の実践的な講義を学生が聴講できる場として、また生涯教育の場として広く市民の方が参加できるようにしている。平成 21 年度は、前期「東北産業の新たな動き」「アート・マネジメント」、後期「東北産業・観光・まちづくり - 住民参加のまちづくり - 」を開講し、延べ 127 人の市民の参加があった。

・発達支援教室開設記念講演会（会場：東北文化学園大学）

平成 20 年度に医療福祉学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻が新設されたことに伴い、地域の方々と共に発達障害支援のあり方を学び、その実践の場として「発達支援教室」を開設している。また、平成 21 年度は保護者、支援者のよりよい協力支援活動を目指し、講演会を開催した。

	開催日	対象者	参加者
第 1 回	平成 22 年 2 月 13 日	保護者	17 人
第 2 回	平成 22 年 2 月 27 日	教員	11 人
第 3 回	平成 22 年 3 月 13 日	保護者・教員	19 人

5) 学都仙台コンソーシアム

学都仙台コンソーシアムは、本学を含む宮城県内外の国公立大学・短期大学等 19 校で構成されている。平成 21 年度、本学の活動として、例年に引き続き単位互換授業及び公開講座を開講した。

また、平成 20 年度から、広報部会では学都仙台コンソーシアムを広く学生にも周知することを目的に、学生サポートスタッフを採用し、学都仙台コンソーシアムホームページの改定や新コンテンツの開設など学生の視点を取り入れた活動を展開している。平成 21 年度、本学の総合政策学部から 2 人が学生サポートスタッフの活動に参加し、各大学学生との協力のもと、コンソーシアム参加各大学の紹介するフリーペーパー「G.S.C」を発刊している。平成 22 年 2 月発行の「G.S.C 第 3 号」では、特集として本学が紹介された。

6) 戦略的大学連携支援事業

平成 20 年度から東北学院大学が代表校となり「戦略的大学連携支援事業」を文部科学省の補助金事業に申請し採択された。これを受け、本学は事業の 1 つである「産学連携事業」の主幹校となり、「カーエレクトロニクス特別講義」「知能情報システム特別講義」の単位互換授業とカーエレクトロニクス関係の公開講座を開催した。

7) 産学官連携事業 < K C 宮城推進ネットワーク >

宮城県の呼び掛けに応じた近隣の大学・高専等と宮城県産業技術総合センターが、基盤技術高度化支援に係る相互協力を円滑に実施するため平成 17 年 6 月 7 日に『基盤技術高度化支援に係る相互協力協定書』を締結し、宮城県内の企業からの技術相談、企業への訪問レクチャー、企業と大学等の研究会等を積極的に行っている。本学においては平成 21 年度、企業からの技術相談 4 件に対応し、また、研究会等企画業務では、「カーエレクトロニクス研究会」を知能情報システム学科谷口正成教授、「仙台地方伝統建築技術研究会」を人間環境デザイン学科大沼正寛准教授が行った。

技術相談件数 4 件の内訳は、岡田誠之教授 3 件、野崎淳夫教授 1 件であった。

8) 仙台市教育委員会との連携協力

本学は、仙台市教育委員会と様々な教育上の諸問題に的確に対応するため相互に連携協力し、双方の教育の充実・発展に資することを目的として覚書を平成 20 年 11 月 20 日に締結した。

平成 21 年度は、2 回の学生サポートスタッフ研修会を開催、73 人の学生がボラン

ティア登録し、サポートスタッフ要請依頼 38 件に対し 8 件の応募があった。その中の 5 人の学生が仙台市内の小・中学校で活動を行い、仙台市教育委員会から感謝状の贈呈を受けている。

9) パロリンピックの開催

地域の障害者へスポーツ交流の場を提供することを目的とする、第 5 回パロリンピックを平成 21 年 9 月 19 日に本学の主催で開催した。競技者として 9 施設から 249 人の参加があり、本学の教職員 12 人、学生 118 人がスタッフとして、大会運営及び各競技（ゴーリング・玉入れ・風船バレー）の進行、参加者のサポートを行った。

東北文化学園大学創立 10 周年記念行事の実施

東北文化学園専門学校 30 周年記念と併せて下記のとおり実施した。

- ・開催日 平成 21 年 8 月 9 日（日）
- ・会場 ホテルメトロポリタン仙台
- ・内容 第 7 回医療福祉フォーラム 2009
「発達障害とともに ～子どもから大人まで～」
記念式典（永年勤続者表彰等）
祝賀会

平成 21 年度学位記授与式の実施

東北文化学園大学及び東北文化学園大学大学院学位記授与式を下記のとおり実施した。

- ・学位記授与式：平成 21 年 9 月 30 日、平成 22 年 3 月 18 日
- ・東北文化学園大学卒業生数

学科・専攻	平成 21 年度卒業生数		
	平成 21 年 9 月卒	平成 22 年 3 月卒	平成 21 年度卒業生計
理学療法学専攻	4	63	67
作業療法学専攻	11	71	82
保健福祉専攻	-	127	127
生活福祉専攻	-	27	27
精神保健福祉専攻	-	9	9
総合政策学科	4	153	157
コンピュータサイエンス学科	-	16	16
住環境デザイン学科	1	31	32
計	20	497	517

- ・東北文化学園大学大学院修了者数

博士課程後期課程修了者のうち、2 人が学位を取得した。

課程・研究科・専攻		平成 22 年 3 月卒業生	
		平成 22 年 3 月卒業生	平成 21 年度卒業生計
健康社会システム研究科 博士課程前期課程	健康福祉専攻	1	1
	生活環境情報専攻	7	7
計		8	8
健康社会システム研究科 博士課程後期課程	健康福祉専攻	0	0
	生活環境情報専攻	2	2
計		2	2

(2)あいの発達センター

活動の状況

あいの発達センターは、医学、心理及び教育が有機的に符合した系統的支援の研究開発と提供、及び東北文化学園大学医療福祉学部の学生の研修・実習の場の提供を行うことを目的に次のような活動を行ってきた。

- ・ 広汎性発達障害児・者等に対する評価・相談、学習支援等に対する事項
- ・ 広汎性発達障害に関する教育研究及び教材開発に関する事項
- ・ 保護者への相談会、研修会等の開催に関する事項
- ・ 教師、保育士、保健師等への相談会、研修会の開催に関する事項
- ・ その他広汎性発達障害等に関する事項

利用者数等 (H21.4.1～H22.3.31)

ア．相談部門

種別	新規利用者数(人)	利用者延べ人数(人)
18歳以下もしくは学生	21	77
19歳以上	77	195
合計	98	272

イ．学習支援部門(あいの塾)

種別	入塾生数(人)	学習者延べ人数(人)
幼稚園保育園年長～小学生	4	34

啓発・研修等の開催状況

ア．啓発・研修

種別	参加者延べ人数(人)	開催数
幼稚園教諭・保育士対象(入門編)	329	全4回実施
幼稚園教諭・保育士対象(応用編)	72	全3回実施
保護者対象	10	全3回実施
合計	411	全10回実施

イ．入門編(実施日・内容)

回	開催日	時間	内容
第1回	7月17日	17:00～ 18:30	発達障害(入門) -総論として発達障害の代表的な症状・状態への理解-
第2回	8月7日	17:00～ 18:30	広汎性発達障害(PDD) -周辺障害含めた疫学、おもな症状と対応の基本-
第3回	8月28日	17:00～ 18:30	注意欠陥/多動性障害(ADHD) -周辺障害含めた疫学、おもな症状と対応の基本-
第4回	9月11日	17:00～ 18:30	学習障害(LD) -さまざまなLD、疫学、おもな症状と対応の基本-

ウ．応用編(実施日・内容)

回	開催日	時間	内容
第1回	9月17日	18:00～19:30	広汎性発達障害(PDD)-具体的事例及び対応の実際-
第2回	10月15日	18:00～19:30	注意欠陥/多動性障害(ADHD)-具体的事例および対応の実際-
第3回	10月29日	18:00～19:30	学習障害(LD)-具体的事例およびその実際-

エ．保護者編（実施日・内容）

回	開催日	時間	内容
第 1 回	9 月 17 日	10:45 ~ 12:15	広汎性発達障害(PDD)-具体的事例及び対応の実際-
第 2 回	10 月 15 日	10:45 ~ 12:15	注意欠陥/多動性障害(ADHD)-具体的事例および対応の実際-
第 3 回	10 月 29 日	10:45 ~ 12:15	学習障害(LD)-具体的事例およびその実際-

(3)久慈幼稚園

平成 21 年 4 月から収容定員 100 人を 130 人に定員の増加を行った。また、アメリカの有名な建築家ウィリアム・メレル・ヴォーリズ的设计・建築による歴史的・文化的にも価値のある園舎と保育室 4 部屋と各保育室から入れるトイレ及び全室に電気床暖房設備を配備した園舎を使用し、6 クラス編成で幼児教育活動を行った。

教育活動

ア．食育

「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得するため、本園の敷地(畑)を活用した農作業体験活動を推進する。また、収穫感謝祭を行い、地域の人々とともに「収穫の喜び」「食」の大切さを学んだ。

イ．外国文化体験

英語活動を通して外国文化に親しむとともに、地域の人々との交流を図るため、市内商店街でハロウィーン仮装パレードを実施した。

ウ．親子登園

地域の幼児教育の中核的センターとしての役割を果たすため、地域の人々に施設を開放し、積極的に子育てを支援する。幼稚園の活動を体験し入園をスムーズにするため、就園前の親子を対象とした「わんぱく教室」「なかよしデー」「コアラ教室」を実施した。

エ．幼小連携合同活動

幼稚園から小学校への移行を円滑にし、一貫した流れを形成するとともに、就学に関する相互理解を深めるため、幼稚園と小学校が連携して活動を行った。

平成 21 年度主要行事

・新園舎内覧会・入園式	21.4.9	新入園児 109 人（男 57 人・女 52 人）
・保育参観	21.4.20	
・ふれあい運動会	21.6.27	
・お店屋さんごっこ	21.7.16	
・一泊なかよし生活	21.7.23	～ 7.24 於：久慈幼稚園
・ハロウィーン仮装パレード	21.10.26	
・クリスマス会	21.12.11	於：久慈市文化会館
・卒園式	22.3.20	41 人卒園（男 19 人・女 22 人）
・その他		
避難訓練		火災・地震等への対応
英語活動		「英語プレイタイム」
課外活動		「英語教室」「音楽教室」
体力向上活動		「サッカー遊び」「元気くらぶ」
食育		農作業体験「収穫祭」
地域伝統行事への参加		「久慈秋祭り」「久慈七夕まつり」
世代間交流		施設訪問 「ひなまつり会」
情操教育		「ミニミニ音楽会」「みんなで歌おう会」
園外保育		愛鳥の森

(4)友愛幼稚園

平成 21 年 4 月から園児数が 79 人となり、保育室を 3 クラスから 4 クラス編成で幼児教育活動を行った。また、年少組は年度当初 18 人であったが、2 学期後半に満 3 歳児 6 人の入園があり 24 人の在籍となったため、保育補助者を 1 人増員して保育にあたった。園児の安全に十分気をつけ、細かい援助を心がけた。

教育活動

ア．自然豊かな環境での教育

園児が季節を感じながら、友達と一緒に遊びを考えて活動できるような環境を提供して保育を進めてきた。幼稚園の敷地及び隣地において、ジャガイモ、大根、白菜などの野菜を植え、常に園児が見たり触れたりできるようにした。

また、収穫祭を行い、保護者や地域の人々とともに収穫の喜びを感謝する場とした。

イ．こころとからだのバランスのよい教育

園舎内に設置した屋内温水プールでは、5 月から 2 月までの通年にわたって活動を行い、園児の健康増進を図った。

ウ．幼児教育の充実

外国人講師によるネイティブな会話を学ぶことができる英語教室や、1 対 1 の個別レッスンを中心としたピアノ教室など、園児が様々な分野に興味を持つことができるような幅広いメニューを用意し、幼児教育の充実を図った。

エ．幼小連携合同活動

幼稚園から小学校への移行を円滑にし、一貫した流れを形成するとともに、就学に関する相互理解を深めるため、幼稚園と小学校が連携した活動を行った。

平成 21 年度主要行事

・入園式	21.4.10	新入園児 42 人 (男 24 人・女 18 人)
・プール開き	21.5.12	
・宮城県美術館探検 (年長児)	21.6.12	
・七夕まつり会	21.7.3	
・一泊保育 (年長児)	21.7.24 ~ 25	宮城県自然の家
・祖父母会	21.9.11	
・運動会	21.10.3	
・東北文化学園 学園祭出演	21.10.24	全園児参加
・園外保育 (太白山)	21.10.30	
・観劇会「劇団ブーク」	21.11.6	専門学校保育福祉科と協賛
・お芋パーティー (収穫祭)	21.11.20	
・みんなの発表会	21.12.18	
・もちつき会	22.1.15	
・まめまき会	22.2.3	
・専門学校卒業研究発表会見学	22.2.10	保育福祉科 3 年生発表
・ひなまつり会	22.3.3	
・卒園式	22.3.16	卒園児 26 人 (男 16 人・女 10 人)

(5)東北文化学園専門学校

設置科の見直し

平成 22 年度学生募集を取り巻く環境は、経済状況の改善が依然見られず、高校生や大学生の就職率低迷が社会問題化したことから、資格取得や就職実績といった面が高い評価を受け、専門学校への進学志向に高まりが見られた。その結果、本校には、ほぼ全ての分野において昨年実績と比較して入学志願者の増加が見られた。

しかし、18 歳人口の減少化は一段と進行していることから、この状況に甘んじることなく、専門学校本来の目的である「資格取得の推進」「就職支援の強化」等を果たすことで、実学重視の教育力をより強化していくことを目指している。

平成 21 年度においては、設置科の見直し（社会福祉心理科・専門介護福祉科・視能訓練士科の募集停止、介護福祉科の定員変更）を図り、教育力の集約を行うなかで、専門分野の知識と技術の修得、人間性豊かで実戦力として社会に役立つ人材の養成を目指した教育活動を行った。

なお、視能訓練士科については、高等学校及び眼科医師から専門学校 3 年課程での視能訓練士養成再開を望む声を受け、平成 22 年度から再び入学生を受け入れることとした。

志願者確保に向けた広報活動

志願者確保は専門学校運営における最重要課題である。平成 21 年度は学校事務局企画広報課を中心に法人事務局や大学事務局等との連携を強化するとともに、専門学校教員を含めた全校挙げての一致協力体制で広報活動を行った。

全校的な取り組みの中で、専門学校の広報戦略、パンフレット作成、高校訪問等の内容の検討を行い、学校見学会やサマーセミナーへの動員増加を図ると同時に、積極的なアプローチ及び個別対応によって出願への結び付けを図った。

専門学校における教育力の向上

現在、18 歳人口の減少は顕著であるが、経済状況の低迷が深刻化するなか専門学校における「資格取得」「就職実績」といった実学的な職業教育が評価されている。本校が生き残るために重要なことは教育力の向上、並びに特色且つ魅力ある教育課程を編成し、現実の知識社会の中で生き残ることのできる人材を育成することにある。

本校は、医療、教育・社会福祉、商業実務、工業といった専門分野を有しており、それぞれの専門教育はもとより横断的に複合的な教育活動を推進し、本校独自の教育力を展開させることが他校との差別化を図るための重要課題であることから、次の事業を実施した。

ア．入学前教育の充実

本校に入学が決定した高校生に対して、基礎学力の維持・向上、専門分野に関心を持たせ、勉強に対するモチベーションの維持等を図る目的で、入学前教育を行った。

昨年度同様、入学前教育は全入学予定者を対象とし、それぞれ専門分野に関する課題を提示して専門教育に対して、より深く興味を持たせることへの導入として活用した。

イ．支援体制

本校では従来から担任制を導入しており、教員が学生一人ひとりと向き合うきめ細かい教育指導・生活指導を行っている。

ウ．FD (Faculty Development)・SD (Staff Development) 活動の推進

1) FD (Faculty Development) 活動の推進

FD委員会や専門学校教務課教員を中心として、授業評価アンケートなどの実施を図り、教育力向上を目指した。

2) SD (Staff Development) 活動の推進

平成 21 年 8 月、学校運営の現状・将来を見据え、学校職員としての役割を認識す

るとともに、多くの問題、様々な課題に対し、的確、迅速、主体的に取り組む職員としての資質向上を図ることを目的としてグループ法人が連携して開催した第 3 回合同職員研修会に参加した。また、各担当部署において、年間を通し各種研修会・協議会に積極的に参加させた。

実施日	実施テーマ
平成 21 年 8 月 10 日～12 日	メインテーマ「職員力」 ・講話「大学の夢。専門学校の姿」、「先輩学長の教訓に学ぶ」 ・基調講演「大学における教育改革とは」 ・概説「現在の私学を取り巻く状況」他 ・解説「法人経営管理～学校法人会計から補助制度～」、「入試・広報とは」、「学校と個人情報保護法」 ・事例研究「大学教育・学生支援推進事業採択プログラム紹介」、「研修会参加報告」

3) その他学内研修の実施

学生募集、就職支援を含めた総合的な教育力を向上させる目的で平成 21 年 4 月と 9 月に校内で教員研修会を開催した。

実施日	実施テーマ
平成 21 年 4 月 2 日	平成 21 年度の運営方針を明示し、専門学校のあるべき姿をはっきりと認識させることで、教育力の底上げを図った。 ・運営方針 ・日常業務心得
平成 21 年 9 月 3 日	「入口（学生募集）」「中身（教育活動）」「出口（就職支援）」のうち、「入口」と「出口」に焦点を置いて実際の指導・支援の方法について共有化を図った。 ・学生募集環境と広報活動 ・学生募集活動を通じたケーススタディの事例紹介 ・就職支援（就職指導、マナー指導等）とその方法

エ．専門学校における学生サービス

1) 新入生に対する対応

平成 21 年 4 月 8・9 日に新入生に対するオリエンテーションを実施し、教員による教育・生活上の説明のほか、支援学生によるサークルなどその他学生生活についての説明を行った。

2) 修学支援制度「スチューデントジョブ - Student JOB -」の実施

平成 18 年 5 月から、清掃活動など学内で担える業務を有償ボランティアとして学生に斡旋する支援制度を開始した。平成 21 年度は専門学校・大学あわせて 650 人を超える学生が登録しており、清掃業務「キャンパス・クリーンアップ」、ノートパソコンの貸出及び図書館の図書貸出業務に従事した。この制度導入により、学生自身が清掃活動等に携わることでボランティア精神の醸成や愛校心が育まれた。

3) 学生生活に対する支援

学生生活に対する支援として、サークル活動支援、スポーツ大会の開催、課外活動支援等の自治会活動の活性化を図った。

なお、平成 19 年 4 月から実施している構内全面禁煙について、全学禁煙委員会が中心となり学生から禁煙についての相談や支援等を行った。

- ・健康管理センターによる禁煙指導及び禁煙継続治療の指導強化
- ・新入生へ禁煙に関する宣誓書提出の義務付け

4) 健康管理センターの学生支援

専門学校には学生健康管理を行う「保健室」を設けるとともに、全国の専門学校に先駆けて「学生相談室」を設置し、学生の心身両面のサポートを行っている。

また、隣接する大学（1号館増築棟2階）には看護師が常駐する健康管理センターがあり、より専門的な健康管理、メンタル的な学生相談等を実施している。

さらにガイダンスやオリエンテーションの機会を利用して「学生相談室」の存在を広く学生へ周知し、心の悩みに応えるようにした。

5) 学生に対する奨学金支援

本校独自の奨学金制度「東北文化学園専門学校奨学制度」による支援のほか、日本学生支援機構をはじめとする公的な奨学金制度によるサポートを行った。

オ . 専門学校における就職支援

1) 就職活動の充実・強化

厳しい雇用環境の中、個別の就職支援に加え学生は企業情報・求人情報などの様々な情報がデータベース化された「学生就職支援システム（Job Hunter3）」を利用し、自宅からも情報検索が可能となっている。

学生個人のメールアドレスに送信された求人情報と就職センターに集積された資料ファイルから個別の就職情報を収集できるシステムが活用できるようになっている。平成 21 年度就職内定率は 95.6% であり、対前年度比で 1.3 ポイントの増加となった。

2) 国家資格取得の支援

国家試験を受験する学科では、過去問題や模擬試験、予想問題等を実施することで合格率の向上に努めた。

なお、国家資格の合格率は下表のとおりであった。

試験名	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)	全国平均合格率(%)
臨床工学技士	39	34	87.2%	81.4%
視能訓練士	33	25	75.8%	85.4%
社会福祉士	10	1	10.0%	27.5%
精神保健福祉士	9	5	55.6%	63.3%

注：(既卒者除く)

カ . 専門学校の地域貢献・社会貢献

公共性の高い高等教育機関である専門学校は地域への社会貢献を強く求められている。そのため、本校では教育研究資源を最大限に活用することにより、地域社会に還元・連携して地域の健康、文化、経済、産業等の発展に寄与することを目的として、次のような地域貢献・社会貢献を目的に事業等を行った。

1) 「感謝の日」清掃・奉仕活動の実施

本校は、学校存続署名活動より 1 周年を迎えた平成 17 年 6 月 25 日を「感謝の日」と定め、学校存続を支えて下さった仙台市民に対し感謝の気持ちを込めて市内での清掃等の奉仕活動を毎年実施している。平成 21 年度は 7 月 4 日に国見地域及び近隣の福祉施設、保育園等で清掃・奉仕活動を行った。近隣の方や他校学生の参加もあり総勢 374 人による活動となった。

2) 社会人講座の開催

資格取得を目指す学生（大学生、専門学校生）、社会人など一般の方を対象に附帯教育事業として、次の講座を開講した。

・介護技術講習会

回次	募集人数(人)	受講者数(人)	修了認定者数(人)	実施日
第1回	32	24	24	5月13,20,27日、6月3日
第2回	32	17	17	6月10,17,24日、7月1日
第3回	32	31	30	9月2,9,16,30日

・宅地建物取引主任者講座】

回次	募集人数	受講者数	修了認定者数	実施日
全63回	20	10	9	5月～10月の間の21日間

3) 教員・学生によるボランティア活動

医療福祉系の各科の教員や学生が、介護施設をはじめとする福祉施設でボランティアや障害者支援などで積極的に参加した。

東北文化学園専門学校創立 30 周年記念行事の実施

東北文化学園大学 10 周年記念と併せて下記のとおり実施した。

- ・開催日 平成 21 年 8 月 9 日
- ・会場 ホテルメトロポリタン仙台
- ・内容 第 7 回医療福祉フォーラム 2009
「発達障害とともに ～子どもから大人まで～」
記念式典（永年勤続者表彰等）
祝賀会

平成 21 年度卒業証書授与式の実施

東北文化学園専門学校卒業証書授与式を下記のとおり実施した。

- ・平成 22 年 3 月 18 日
- ・平成 21 年度東北文化学園専門学校卒業生数

学科名	平成 22 年 3 月卒業生(人)
建築科	23
インテリア科	20
建築士選考科	12
建築デザイン科	6
環境土木科	12
視能訓練士科	33
臨床工学科	40
介護福祉科	19
バイオ環境科	16
医療秘書科	36
診療情報管理士科	10
保育福祉科	39
専門介護福祉科	20
社会福祉心理科	26
計	312

3. 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

建物

所在地	施設等	面積 (㎡)						
		大学院	大学	久慈幼稚園	友愛幼稚園	専門学校	法人	計
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-7 外	1号館	104.54	18,088.32	-	-	-	-	18,192.86
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-6 外	3号館	112.36	12,958.26	-	-	-	-	13,070.62
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-7 外	体育館	-	3,023.43	-	-	-	-	3,023.43
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 8-5 外	5号館 (本部棟)	-	6,306.16	-	-	-	-	6,306.16
岩手県久慈市本町三丁目 10-1 外	園舎・車庫	-	-	880.66	-	-	-	880.66
岩手県久慈市本町三丁目 9 外	校舎	-	2,042.61	-	-	-	230.87	2,273.48
岩手県久慈市長内町第 8 地割 9-10 外	寄宿舎等	-	3,939.13	-	-	-	404.73	4,343.86
岩手県久慈市本町三丁目 10-1	学生ホール	-	686.10	-	-	-	-	686.10
宮城県仙台市青葉区上愛子字下遠野原 15-59	第一園舎	-	-	-	481.70	-	-	481.70
宮城県仙台市青葉区上愛子字下遠野原 15-59	第二園舎	-	-	-	139.85	-	-	139.85
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 435-4 外	2号館	-	-	-	-	14,344.07	-	14,344.07
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 405-3 外	4号館 (土木実習棟)	-	-	-	-	1,455.78	-	1,455.78
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 45-16	購買棟	-	-	-	-	679.96	-	679.96
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-7	ラウンジ棟	-	-	-	-	168.96	-	168.96
合 計		216.90	47,044.01	880.66	621.55	16,648.77	635.60	66,047.49

土地

所在地	施設等	面積(㎡)						
		大学院専用	大学専用	久慈幼稚園	友愛幼稚園	専門学校	法人専用	計
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 8-1 外	国見校地	-	22,880.03	-	-	-	-	22,880.03
宮城県仙台市青葉区荒巻字仁田谷地 23-56 外	仁田谷地校地	-	21,698.00	-	-	-	-	21,698.00
宮城県仙台市青葉区茂庭真里 1-1、1-19	茂庭校地	-	60,783.00	-	-	-	90,486.00	151,269.00
岩手県久慈市本町 3 丁目 10-1 外	久慈校地	-	11,921.91	3,703.00	-	-	-	15,624.91
岩手県久慈市長内町第 8 地割 9-10 外	寄宿舎敷地	-	11,454.10	-	-	-	-	11,454.10
岩手県岩手郡滝沢村滝沢字後 411-1	山林	-	-	-	-	-	161,280.00	161,280.00
宮城県仙台市青葉区上愛子字下遠野原 15-57 外	幼稚園校地	-	-	-	2,296.11	-	-	2,296.11
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-2 外	国見校地	-	-	-	-	1,925.00	-	1,925.00
合 計		-	128,737.04	3,703.00	2,296.11	1,925.00	251,766.00	388,427.15

(2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

平成 21 年 4 月、東京都渋谷区渋谷 2 丁目 17 番 3 号に「あいの発達センター」を開設。医学、心理及び教育が有機的に符合した系統的支援の研究開発と提供、及び東北文化学園大学医療福祉学部の学生の研修・実習の場の提供を行うことを目的として、室内及び施設等の整備を行った。

東北文化学園大学は、平成 22 年 4 月からの看護学科開設に向けて、本部棟 4 階製図室及び講義室の改修を行い、看護実習室等を設置した。

・看護実習室	423.99 m ²
・在宅地域看護実習室	52.26 m ²
・更衣室	49.04 m ²
・物品保管室	53.37 m ²

友愛幼稚園は、平成 22 年 4 月からの園児数が平成 21 年度の 79 人から 26 人増員の 105 人となることが見込まれ、保育室のリフォームを行い、4 クラスから 5 クラス編成とした。また、現行 2 台のスクールバスに加え、新たに 1 台を配備した。

セブン-イレブン東北文化学園店のオープン

平成 21 年 9 月 14 日、東北文化学園大学及び東北文化学園専門学校の教職員、学生及び学園利用者へのサービス提供のため、東北文化学園専門学校厚生棟 1 階に東北地区では 2 番目、宮城県内では初めてのサテライト店がオープンした。

・店舗面積	204.29 m ²
・営業時間	7:00 ~ 20:00 (日祝日は休業)
・サービス内容	セブン銀行 ATM サービス、弁当等の販売、宅急便等

(3) その他

当該年度の重要な契約

特になし

係争事件の有無とその経過

特になし

決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特になし

対処すべき課題

特になし

財務の概要

1. 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
固定資産	20,434,281	20,095,715	19,578,774	19,502,532	24,609,900
有形固定資産	20,241,654	19,811,894	19,371,665	19,159,999	23,834,555
その他の固定資産	192,627	283,821	207,109	342,533	775,345
流動資産	851,252	992,595	1,350,593	820,878	614,970
資産の部合計	21,285,533	21,088,310	20,929,367	20,323,409	25,224,870
固定負債	4,350,014	3,705,733	3,222,468	2,742,721	3,281,739
流動負債	1,710,965	1,362,678	1,360,399	1,338,785	1,872,382
負債の部合計	6,060,980	5,068,411	4,582,868	4,081,506	5,154,121
第1号基本金	21,015,806	21,756,016	22,289,671	23,134,438	30,648,836
第4号基本金	229,000	229,000	229,000	229,000	235,000
基本金の部合計	21,244,806	21,985,016	22,518,671	23,363,438	30,883,836
翌年度繰越消費支出超過額	6,020,253	5,965,117	6,172,172	7,121,535	10,813,087
消費収支差額の部合計	6,020,253	5,965,117	6,172,172	7,121,535	10,813,087
負債の部・基本金の部 及び消費収支差額の部合計	21,285,533	2,108,831	20,929,367	20,323,409	25,224,870

千円未満四捨五入の為、合計と一致しない場合がある。

固定資産：有形固定資産は、対前年度 4,674,556 千円増。

看護学科設置に伴う 5 号館改修工事 39,797 千円、あいの発達センター改修工事 18,690 千円、未登録図書の入受 60,731 千円。

その他の固定資産は、対前年度 432,813 千円増。特定債務引当特定預金 200,000 千円。

流動資産：対前年度 205,908 千円減。

固定負債：対前年度 519,018 千円増。長期借入金、退職給与引当金、長期未払金及び長期預り金等。

流動負債：対前年度 335,597 千円増。短期借入金、未払金、前受金及び預り金等。

基本金：過年度未組入高の当期組入等を含め 7,520,398 千円を組入。

消費収支差額：資産の部合計から負債の部合計及び基本金の部合計を差し引いた額。

[学校法人友愛学園との合併に伴う継承額]

旧学校法人友愛学園との合併に伴い、資産と負債の差額を現物寄付で受入れ、うち流動資産の現預金を一般寄付金で受入れている。

資産	固定資産	5,352,635 千円
	有形固定資産	5,014,840 千円
	その他の固定資産	337,795 千円
	流動資産	79,875 千円
負債	固定負債	1,085,621 千円
	流動負債	523,892 千円
	第1号基本金組入高	7,313,799 千円

(2)収支計算書

ア. 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部					
科目	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
学生生徒等納付金収入	3,505,763	3,602,719	3,406,817	3,113,366	3,471,548
手数料収入	51,519	44,452	36,968	33,007	40,815
寄付金収入	1,200	6,196	6,390	5,438	69,315
補助金収入	294	78,764	5,455	32,786	103,539
資産運用収入	7,386	11,735	14,612	10,789	12,207
資産売却収入	400	0	0	200	0
事業収入	15,133	58,536	69,277	65,334	74,335
雑収入	23,464	81,645	67,246	72,129	25,918
前受金収入	925,840	795,391	739,773	781,389	1,170,613
その他の収入	123,711	216,658	921,636	432,698	150,361
資金収入調整勘定	748,768	955,154	890,754	774,023	1,033,392
前年度繰越支払資金	121,241	691,038	332,567	1,185,425	675,769
収入の部 合計	4,027,184	4,631,979	4,709,987	4,958,539	4,761,029

支出の部					
科目	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
人件費支出	1,624,453	1,639,059	1,683,393	1,773,080	1,971,084
教育研究経費支出	500,396	505,908	502,878	705,238	751,418
管理経費支出	650,771	560,765	607,770	435,345	486,268
借入金等利息支出	14,110	16,267	15,496	14,580	16,164
借入金等返済支出	272,478	409,215	390,792	371,025	606,063
施設関係支出	43,885	101,401	1,281	388,160	69,050
設備関係支出	38,405	55,621	60,448	56,377	79,503
資産運用支出	6,000	0	0	0	200,000
その他の支出	594,781	1,105,414	448,734	676,445	311,528
資金支出調整勘定	409,133	94,238	186,230	137,480	233,998
次年度繰越支払資金	691,038	332,567	1,185,425	675,769	503,947
支出の部 合計	4,027,184	4,631,979	4,709,987	4,958,539	4,761,029

千円未満四捨五入の為、合計と一致しない場合がある。

学生生徒等納付金収入：対前年 358,182 千円増。

手数料収入：対前年 7,808 千円増。

補助金収入：国庫補助金 66,472 千円増、その他岩手県補助金等で 4,281 千円増。

事業収入：補助活動事業収入等で対前年 9,001 千円増。

前受金収入：対前年 389,224 千円増。翌年度に入学する新生が納付する入学金、前期授業料等が主なものです。実際に入学する年度より前に納入するため、前受金収入として計上。

その他の収入：貸付金回収収入、預り金受入収入、前期末未収入金収入等。

人件費支出：新学科設置に伴う人員増等により、対前年 189,004 千円増。

教育研究経費支出：新専攻の学年進行に伴う諸経費の増加等により対前年 46,180 千円増。

管理経費支出：新学科設置に伴い対前年 50,923 千円増。

借入金等返済支出：約定に伴う返済。

施設関係支出：新学科設置に伴う 5 号館改修及びあいの発達センター改修、仙台駅前ビル屋上看板設置。

設備関係支出：教育研究用機器備品及びその他の機器備品等。本年度からリース資産を加えた。

資産運用支出：平成 26 年度の最終弁済に備えた特定預金への繰入支出。

その他の支出：前期末未払金、長期未払金、預り金、短期貸付金等。

資金支出調整勘定：期末未払金及び前期末前払金等。

次年度繰越支払資金：今期末の現金預金の有高として次年度へ計上。

イ. 消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部					
科目	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
学生生徒等納付金	3,505,763	3,602,719	3,406,817	3,113,366	3,471,548
手数料	51,519	44,452	36,968	33,007	40,815
寄付金	1,200	8,556	10,050	6,774	3,835,166
補助金	294	78,764	5,455	32,786	103,539
資産運用収入	7,386	11,735	14,612	10,789	12,207
資産売却差額	400	0	0	0	0
事業収入	15,133	58,536	69,277	65,334	74,335
雑収入	2,652,298	267,099	67,246	72,285	107,375
帰属収入合計	6,233,993	4,071,860	3,610,425	3,334,342	7,644,985
基本金組入額合計	2,058,132	740,210	533,654	844,767	7,520,398
消費収入の部 合計	4,175,861	3,331,650	3,076,771	2,489,575	124,587
消費支出の部					
科目	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
人件費	1,635,902	1,647,089	1,651,773	1,764,578	1,965,846
教育研究経費	788,613	814,812	817,319	1,137,364	1,218,483
管理経費	1,278,701	749,194	798,265	518,702	577,745
借入金等利息	14,110	16,267	15,496	14,580	16,164
資産処分差額	78,376	2,625	972	3,715	22,764
徴収不能額	180,498	46,528	0	0	15,137
[予備費]	0				
	0				
消費支出の部 合計	3,976,201	3,276,515	3,283,825	3,438,938	3,816,139
当年度消費収入超過額	199,659	55,135	0	0	0
当年度消費支出超過額	0	0	207,054	949,363	3,691,552
前年度繰越消費支出超過額	6,219,912	6,020,253	5,965,117	6,172,172	7,121,535
翌年度繰越消費支出超過額	6,020,253	5,965,117	6,172,172	7,121,535	10,813,087

千円未満四捨五入の為、合計と一致しない場合がある。

帰属収入合計：「学生生徒等納付金」から「雑収入」までの合計。

基本金組入額合計：第1号基本金7,514,398千円、第4号基本金6,000千円を組入。

消費収入の部合計：帰属収入合計から基本金組入額合計を差し引いた消費収入の部合計は、124,587千円となっております。

人件費：当期において増加する「退職給与引当金」を繰入。

教育研究経費・管理経費：資金収支決算額に「減価償却額」を加えた額。

資産処分差額：図書や機器備品の処分差額等。

徴収不能額：過年度除籍者授業料等。

当年度消費支出超過額：消費収入と消費支出の差額。

翌年度繰越消費支出超過額：当年度消費支出超過額 3,691,552 千円となり、前年度繰越消費支出超過額へ加えた翌年度繰越消費支出超過額は、10,813,087 千円となります。

<用語説明>

資金収支計算書	当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。
消費収支計算書	当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。
貸借対照表	一定時点（決算日）における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況を明きあらにするものです。
帰属収入	学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の負債とならない収入を指します。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除かれます。
消費収入	消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出するものです。
基本金組入額	<p>学校法人が教育研究を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。</p> <p>第1号基本金：校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価格</p> <p>第2号基本金：将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価格</p> <p>第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額</p> <p>第4号基本金：運営に必要な運転資金の額</p>
消費支出	人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの該当年度に発生した費用であり、そのほかには、退職給与引当金繰入額や減価償却額が計上されております。

2. 主な財務比率比較

比 率		評価	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	全国平均 (平成20年度)
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		36.2%	19.5%	9.0%	-3.1%	50.1%	0.8%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$		96.0%	95.3%	93.5%	96.0%	97.6%	86.1%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$		4.0%	4.7%	6.5%	4.0%	2.4%	13.9%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$		20.4%	17.6%	15.4%	13.5%	13.0%	8.7%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$		8.0%	6.5%	6.5%	6.6%	7.4%	6.0%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$		71.5%	76.0%	78.1%	79.9%	79.6%	85.3%
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$		-28.3%	-28.3%	-29.5%	-35.0%	-42.9%	-11.6%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$		134.2%	125.4%	119.8%	120.1%	122.6%	101.0%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$		104.4%	101.9%	100.1%	102.7%	105.4%	91.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$		49.8%	72.8%	99.3%	61.3%	32.8%	230.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$		28.5%	24.0%	21.9%	20.1%	20.4%	14.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$		39.8%	31.6%	28.0%	25.1%	25.7%	17.3%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$		74.6%	41.7%	160.2%	86.5%	43.0%	318.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金組入額}}$		83.2%	85.1%	87.0%	88.9%	92.3%	96.6%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	~	25.9%	28.6%	31.1%	33.1%	34.1%	45.6%

比 率			平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	全国平均
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		26.2%	40.5%	45.8%	52.9%	25.7%	49.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$		46.7%	45.7%	48.5%	56.7%	56.6%	91.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		12.7%	20.0%	22.6%	34.1%	15.9%	34.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$		20.5%	18.4%	22.1%	15.6%	7.6%	7.2%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$		0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		63.8%	80.5%	91.0%	103.1%	49.9%	-
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$		95.2%	98.3%	106.7%	138.1%	3063.0%	106.9%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	~	56.2%	88.5%	94.4%	93.4%	45.4%	54.9%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$		0.0%	0.2%	0.3%	0.2%	50.2%	2.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		0.0%	1.9%	0.2%	1.0%	1.4%	10.4%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$		33.0%	18.2%	14.8%	25.3%	98.4%	12.6%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	~	12.0%	15.2%	15.3%	15.0%	14.6%	10.0%

(注)1. : 高い値が良い : 低い値が良い ~ : どちらともいえない(日本私立学校振興・共済事業団による見解)